

第 6 回経営協議会・教育研究評議会合同会議議事要録

1 日 時 平成 25 年 3 月 22 日（金）15 時 45 分～17 時 05 分

2 場 所 事務局第 1 会議室

3 協議事項

(1) 経営協議会での意見（課題等）に対する取組状況について

議長から、経営協議会の実質化が国立大学法人に求められているため本学として学外委員のご意見に対してどのように対応したか報告し、本学経営協議会の実質化として纏めさせて頂きたい旨の説明があった。

ア 教育に関する事項について

理事（教学担当）から、資料 1 に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ グローバル人材育成の内容と方法及び学生の主体性を引き出す授業が重要との意見に対して、平成 24 年度からの教養教育の改革及び言語教育研究センターの設置により英語の専任教員を増加した。また、語学教育を重視しつつ英語力だけではなく日本に対する理解について、新学部では学部モジュールに「日本を知る」という授業科目を入れている。
- ・ 卒業要件の厳格化との意見に対して、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーを各学部で明確に設定しホームページで公開する。また、カリキュラムのナンバリング制の導入等で、学士課程教育の改善を行う。

引き続き、以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- ◎ 教育改革のピークが新学部の創設であり、それにより長崎大学は大きく変わると期待している。
- ◎ TOEIC を入学要件の 1 つとして、重視すべきである。
- 新学部の入試も、TOEFL、TOEIC の取扱いが重要である。
- ◎ ハウステンボスの英語エリアで高校生と ALT（外国語指導助手）が活動しているが、長崎大学の学生が参加すると地域の大学として発展するのではないか。
- ◎ 語学は手段であって目的ではないので、新学部は自分で考える力を持つ学生を育てられるかが課題である。
- ◎ 新学部の内容や育成する学生像の広報が成功すると、全国の企業が関心を持つと考える。
- ◎ 3 年生や 4 年生の初めに企業の採用活動が行われており、海外留学は不利になる。

イ 入試に関する事項

副学長（入試担当）から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 優秀な学生を確保する方策として、高大連携等を通じて行くと高校側も長崎大学に学生を送り出しやすいとの意見に対して、高大連携の一環として高校生公開講座を実施しており、本学に入学後は単位として認める。また、大学と高校の教育の充実に係る接続に関する内容を双方で検討をする「長崎大学と長崎県公立高等学校との高大接続カリキュラムに関するワーキング」を設けた。
- ・ 高校の先生に大学の内容を伝えるラボツアーを企画し、長崎大学の教育・研究を体験していただいている。
引き続き、以下のような意見交換があった。
(◎は学外委員、○は大学側の発言)
- ◎ 高大接続カリキュラムに関するワーキングは、私立高校と行わないのか。
- ワーキングの設立当初は、公立高校から始めることにしている。しかし、高校の先生のためのラボツアーは、全ての高校の先生が参加できる。
- 学長、理事及び副学長を中心に、長崎大学に20名以上の学生が受験している全ての高校を訪問し、1時間程度講義を行っている。

ウ 就職に関する事項

副学長（学生担当）から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 県内及び九州への就職割合が高くなっているが原因分析結果を教えてほしいとの意見に対して、学生の意識調査では就職希望地として長崎県を含む九州地区を希望する学生が多くなっている。また、長崎大学は70%以上の学生が九州出身である。なお、海外からの留学生も、半数以上が日本での就職を希望している。
- ・ 就職状況は製造業、サービス業が減少し、公務員が増加している。長崎県内の就職に限定すると、民間企業は微増、公務員は増加となっており、公務員の採用が少ないことが就職率に影響している。
引き続き、以下のような意見交換があった。
(◎は学外委員、○は大学側の発言)
- ◎ 以前は経済学部ほとんどの学生が県外に就職していたが、長崎出身の学生が増え都市部の企業が採用を控えていることにより、長崎県内や九州内の就職割合が増えたと思われる。今後は、学生のレベルを上げて、都市部に就職できる学生を育てる必要がある。
- 全国規模で地元志向が非常に強くなっている。
- 長崎大学は福岡、広島、大阪、東京に、学生が就活するラウンジをつくっている。
- ◎ 教育学部は、都市部の教員試験を受ける学生は多いのか。
- 地元志向は強いが、都市部の教員試験を受けるよう指導している。
- ◎ 教育学部では、卒業生のうち実際に教員になる人数が1つの指標であると考える。
- 教員への正規採用と臨時採用を合わせたものが公表されるが、長崎大学は全国平均に達していない。また、正規採用率は過去5年間の平均が約30%で

あり、長崎県内の小学校で約 6 割、中学校で約 3 割の教員が長崎大学の出身者である。

エ 新学部に関する事項

理事（人事・組織改革担当）から、資料 1 に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 長崎大学に文学部、法学部がないため優秀な高校生は県外の大学に進学するが、新学部にはそういう高校生の進学先として期待しているとの意見に対して、高校生にアンケートを実施し、新学部に進学したい、進学の候補として検討したいとの回答が約 7 割あった。
- ・ 1 年間の海外留学を義務付けると大きなインパクトがあるとの意見に対して、グローバル世界コースでは 6 ヶ月から 1 年間、オランダ特別コースでは 1 年間の海外留学を義務付ける計画であるが、最大の問題が就職活動時期との関係である。また、新学部は英語だけではなく、高いレベルの学問と語学の両立を目指している。

引き続き、以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- 高校を訪問すると、国際公務員になりたいという高校生がいる。
- ◎ オープンキャンパス等で、新学部のことを含め国際公務員は修士の学位が最低必要だと伝える必要がある。
- ◎ 新学部のカリキュラムは面白いので、新学部のことを知れば都市部からも多くの受験生があると考えます。
- ◎ 国際機関で幹部として活躍するには、博士又は修士の学位がないと難しい。新学部は他の大学と提携して学位を取れるようにするか、長崎大学で学位を取れるようにすることが必要である。
- 新学部には、修士課程、博士課程を設置する予定である。
- ◎ 学校の教員から修士の学位を持っている方が管理職になりやすいと聞いたことがあるが、新学部の受験生の対象を広げてはどうか。また、国際的に興味がある学生だけではなく、理系の学生がいても面白い。

オ 研究に関する事項

理事（研究・社会貢献担当）から、資料 1 に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 2013 年に東京アフリカ開発会議が開催されアフリカの首脳が集まるので、国際保健分野で長崎大学をアピールするチャンスとの意見に対して、アフリカで展開している JST、JICA 及び文部科学省のプロジェクトを紹介する予定である。また、アフリカ拠点は熱帯医学にととまらず大学全体の拠点として、ビクトリア湖における包括的な生態系及び水環境研究開発プロジェクト等の水に関しての 3 件のプロジェクトと西ケニアの無歯科医地区における 12 歳および成人の口腔健康調査の調査研究を行っており、国際会議で発表を計画している。
- ・ 2013 年の東京アフリカ開発会議で野口英世アフリカ賞が授与されるので、受賞された方を長崎に招いてシンポジウムを開催してはとの意見に対して、

第1回受賞者も長崎で開催したシンポジウムに講演者として参加いただいたので、今回もシンポジウムを開催し受賞者を招聘する予定である。

引き続き、以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

- 第2回野口英世アフリカ賞「医学研究部門」を受賞したロンドン大学衛生・熱帯医学大学院のピーター・ピオット学長と、ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院と長崎大学の学術交流協定をシンガポールで締結予定である。
- ◎ 長崎大学熱帯医学学校では、公衆衛生学修士が取得できるのか。
- 公衆衛生学修士又は熱帯医学修士の学位が、取得できる予定である。

カ 産学連携・地域連携に関する事項

副学長（産学連携、環境・施設担当）から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 福島県川内村の復興及び活性化を支援することは時代に敏感な反応であり新聞記事を読んで感動したとの意見に対して、震災直後のクライシス段階の危機管理、第2ステップの福島県民の健康管理、第3ステップとして4月20日に福島県川内村と包括連携協定を締結することにより、唯一帰村宣言をした川内村に拠点を設け様々な支援を展開する予定である。

キ 財務に関する事項

理事（総務・財務担当）から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 運営費交付金が減らされる現状では予算を集約，集中する必要があるとの意見に対して，類似施策の重複の排除，前例踏襲主義の排除を徹底し，学長主導により戦略的経費を活用し大学改革を促進する。

引き続き、以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

- ◎ 国立六大学間の包括連携協定は，予算縮小に対応する連携との印象を受ける。
- ◎ 日本は高等教育の予算を見直さないと，国際競争力が落ちていく。
- 国立六大学間の包括連携協定は守りに入ったわけではなく，次のステップに行くための連携である。
- ◎ 法人化当初は国立六大学は競争意識が強かったが，今回の連携は一步前進である。
- 工学部でも JICA の支援により，国立六大学でミャンマーの高等教育支援に取り組む。
- ◎ 法人化後の予算の削減分を，病院収入でカバーしているのか。
- 病院予算については，文部科学省積算額を病院に配分している。
- ◎ 医歯薬学総合研究科の教員が病院で勤務しており，人件費相当額は大学に戻してはどうか。
- 病院の借金は数年後に最大になるので，今のうちに経営基盤，診療基盤を固めるために文部科学省積算額をそのまま配分している。

ク 教育学部に関する事項

教育学部長から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 小中教育で子供たちが自発的に自立して学ぶアクティブ・ラーニングを支える教員を育成する必要があるとの意見に対して、子供たちが課題を見つけて自分で解決する、そういう指導ができる教員を養成する努力をしている。

ケ 熱帯医学研究所に関する事項

有吉熱帯医学研究所教授から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 熱帯医学校を世界トップにするには、なぜ長崎大学で教育研究を行うのかをしっかりと打ち出せば、優秀な教員、学生が集まるモチベーションになるとの意見に対して、長崎大学は日本で唯一の熱帯医学研究所を有しアジア、アフリカの熱帯地に感染症研究が可能な臨床疫学フィールドを持っており、それを大学全体で組織的に支援している点を打ち出すべきである。また、微生物学の研究だけではなく臨床疫学又は公衆衛生に関係する研究ができ、公衆衛生学修士が取得できることを打ち出すと医学部出身者が増えると考える。

コ 大学病院に関する事項

安岡病院長特別補佐から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 人材難を解決するためには何らかの措置を講じるべきであるとの意見に対して、有期雇用職員への退職金の一時金を積み立てることによって承継職員と同様の雇用が可能か検討を行っている。また、教育・研究に関しても魅力あるものにして、人材を集めたいと考えている。

引き続き、以下のような意見があった。

(◎は学外委員の発言)

- ◎ 医師の給与は医療職と教育職で基本が違うので、給与以外のインセンティブでカバーするしかない。また、若い看護師についても、全員を定員化することは不可能であり教育制度等でインセンティブを与えるしかない。

(以上)